



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社C a S y 上場取引所 東
 コード番号 9215 URL https://corp.casy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)加茂雄一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)池田裕樹 (TEL)050(3183)0299
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の業績 (2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	297	—	△6	—	△16	—	△11	—
2021年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	△6.63	—
2021年11月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年11月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2022年11月期第1四半期の対前同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	403	197	48.9
2021年11月期	270	52	19.4

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 197百万円 2021年11月期 52百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,459	25.3	66	—	53	—	67	—	36.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期1Q	1,892,000株	2021年11月期	1,767,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	—株	2021年11月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期1Q	1,778,111株	2021年11月期1Q	—株

(注) 2021年11月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、感染者数が減少したことから経済活動は再開されたものの、オミクロン株の流行によりまん延防止措置等重点措置が適用されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、オミクロン株の流行時には、その感染力の強さから、家族以外を家庭に招き入れることへの心理的ハードルが高くなり、サービスのキャンセルや利用控えが相次ぎましたが、年末に向けた大掃除需要により、前年同期比のサービス件数は順調に伸長いたしました。また、メディアへの露出も積極的に行い、家事のプロならではの掃除のコツを披露するなど、利用者層の拡大や家事代行ニーズを喚起することにも注力いたしました。

この他にも、家事代行業者向けに、DXと事業成長を後押しする独自の事務管理システムへの開発投資を行い、実証実験の準備を進めてまいりました。これにより、日本での家事代行を、誰もが気軽に使えるより身近なものへと変革させていくことを目指します。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は297,168千円となりました。また、営業損失は6,460千円、経常損失及び税引前四半期純損失は共に16,985千円、四半期純損失は11,785千円となりました。なお、株式公開費用が営業外費用として10,426千円発生しております。

また、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は363,204千円となり、前事業年度末に比べ、130,900千円増加しました。これは主に、上場に伴う増資により、現金及び預金が140,212千円増加したこと、当第1四半期会計期間末である2月の営業日数が少ないことに加え、オミクロン株の流行拡大による影響で、サービスの利用控えが発生したため、売掛金が10,067千円減少したことによるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産は40,310千円となり、前事業年度末に比べ、2,372千円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は403,515千円となり、前事業年度末に比べ、133,273千円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は136,356千円となり、前事業年度末に比べ、11,532千円減少しました。これは主に、上場に伴う諸費用により、未払金が9,190千円増加したこと、当第1四半期会計期間末である2月の営業日数が少ないことに加え、オミクロン株の流行拡大による影響で、サービスの利用控えが発生したため、買掛金が10,923千円減少したことや消費税の納付により未払消費税が減少したことによるものです。なお、固定負債は70,000千円となり、前事業年度末から変動はありません。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は206,356千円となり、前事業年度末に比べ、11,532千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は197,158千円となり、前事業年度末に比べ、144,805千円増加しました。これは主に、上場に伴う増資により、資本金が77,625千円、資本剰余金が77,625千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年2月22日公表「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、当第1四半期においてはオミクロン株の流行によるサービスへの影響が一定あったものの、2022年11月期における新型コロナウイルスの当社業績への影響については、前事業年度と同程度であると仮定しており、通期の業績に与える影響は現時点で軽微であると考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,779	309,991
売掛金	57,051	46,984
その他	5,472	6,229
流動資産合計	232,303	363,204
固定資産		
有形固定資産	8,047	7,281
無形固定資産	6,908	7,002
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,299	9,299
その他	13,682	16,726
投資その他の資産合計	22,981	26,026
固定資産合計	37,937	40,310
資産合計	270,241	403,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,637	63,713
未払金	28,914	38,104
未払法人税等	290	—
キャストポイント引当金	11,969	11,832
クーポン引当金	1,340	—
その他	30,736	22,706
流動負債合計	147,888	136,356
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
固定負債合計	70,000	70,000
負債合計	217,888	206,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,600	158,225
資本剰余金	370,695	448,320
利益剰余金	△398,942	△409,386
株主資本合計	52,352	197,158
純資産合計	52,352	197,158
負債純資産合計	270,241	403,515

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	297,168
売上原価	196,249
売上総利益	100,919
販売費及び一般管理費	107,380
営業損失(△)	△6,460
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	98
株式公開費用	10,426
営業外費用合計	10,525
経常損失(△)	△16,985
税引前四半期純損失(△)	△16,985
法人税等	△5,200
四半期純損失(△)	△11,785

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2022年2月21日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）により新株式125,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本剰余金はそれぞれ77,625千円増加しました。上記の結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が158,225千円、資本剰余金が448,320千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下の通りです。

① 純額による収益認識

クーポンおよびギフト利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

② 自社紹介クーポン制度に係る収益認識

お客様が紹介制度を利用した際に付与しているクーポンについては、従来は付与したクーポンの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をクーポン引当金として計上しておりましたが、付与したクーポンはお客様に支払われる対価として認識し、お客様がクーポンを適用したときに適用額を売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費は2,415千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,340千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとなりました。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
お掃除代行・お料理代行	289,299	289,299
その他	7,869	7,869
顧客との契約から生じる収益	297,168	297,168
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	297,168	297,168